

議案第47号

令和6年度明石市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度明石市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排 水 戸 数	144,400 戸
(2) 年 間 総 処 理 水 量	41,019,000 m ³
(3) 1 日 平 均 処 理 水 量	112,381 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 費	
管渠整備費	642,905 千円
ポンプ場整備費	350,000 千円
処理場整備費	1,146,387 千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	8,802,707 千円
第1項 営 業 収 益	6,093,417 千円
第2項 営 業 外 収 益	2,709,290 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	8,509,879 千円
第1項 営 業 費 用	7,661,709 千円
第2項 営 業 外 費 用	836,170 千円
第3項 特 別 損 失	7,000 千円
第4項 予 備 費	5,000 千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額 3,142,181千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 101,282千円及び減価償却費等の過年度分損益勘定留保資金3,040,899千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	2,173,300 千円
第1項 企 業 債	1,224,500 千円
第2項 他 会 計 出 資 金	24,000 千円
第3項 他 会 計 補 助 金	189,000 千円
第4項 国 庫 補 助 金	723,300 千円
第5項 負 担 金	10,000 千円
第6項 貸 付 金 返 還 金	500 千円
第7項 その他資本的収入	2,000 千円

支 出

第1款 資本的支出	5,315,481 千円
第1項 建 設 改 良 費	2,159,024 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	3,148,657 千円
第3項 投 資	2,800 千円
第4項 予 備 費	5,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
山手環状線関連污水管布設工事	令和7年度から 令和8年度まで	100,000 千円
浄化センター・ポンプ場夜間休日等 包括業務委託	令和7年度から 令和9年度まで	1,041,000 千円
汚泥処理施設包括業務委託	令和7年度から 令和9年度まで	1,149,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業	千円 1,224,500	証 書 借 入 又は 証 券 発 行	5 . 0 % 以 内とする。 ただし、利 率見直し方式 で借り入れる 政府資金等に ついて、利率の 見直しが行わ	政府資金等につ いては、その融 資条件により、 銀行その他の 場合には、その 債権者と協定す るものとする。 ただし、財政等 の都合により据 置期間

			れた場合においては、当該見直し後の利率とする。	及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えることができる。
合 計	1,224,500			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、4,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 561,700 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,125,000千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、18,000千円と定める。

令和6年2月20日提出

明石市長 丸 谷 聡 子

令和6年度明石市下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業収益			8,802,707	
	1 営業収益		6,093,417	
		1 下水道使用料	4,931,000	下水道使用料収入
		2 他会計負担金	1,135,000	雨水処理に対する一般会計負担金
		3 その他営業収益	27,417	責任技術者登録手数料ほか
	2 営業外収益		2,709,290	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	21	貸付金利息
		2 他会計補助金	936,000	汚水処理等に対する一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	1,764,000	長期前受金の当年度減価償却見合い分
		4 雑 収 益	9,269	占用料ほか

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業費用			8,509,879	
	1 営業費用		7,661,709	
		1 管 渠 費	311,526	管渠施設の維持管理に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	228,365	ポンプ場施設の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	2,296,834	終末処理場施設の維持管理に要する費用
		4 水 洗 普 及 費	60,227	水洗普及に要する費用
		5 業 務 費	200,183	下水道使用料の調定及び徴収等に要する費用
		6 総 係 費	137,574	下水道事業活動の全般に関連する費用
		7 減 価 償 却 費	4,240,000	下水道事業用資産の年間法定償却額
		8 資 産 減 耗 費	187,000	固定資産の除却費
	2 営業外費用		836,170	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	517,670	企業債の支払利息ほか
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	290,000	下水道事業に係る消費税及び地方消費税
		3 長 期 前 払 消 費 税 償 却	28,000	資産に係る控除対象外消費税額の償却額
		4 雑 支 出	500	控除対象外消費税額
	3 特別損失		7,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	7,000	過年度下水道使用料等の調定減額ほか
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	上記以外の予定外経費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			2, 173, 300	
	1 企 業 債		1, 224, 500	
		1 企 業 債	1, 224, 500	下水道事業債
	2 他 会 計 出 資 金		24, 000	
		1 他 会 計 出 資 金	24, 000	建設改良費に対する一般会計出資金
	3 他 会 計 補 助 金		189, 000	
		1 他 会 計 補 助 金	189, 000	企業債の償還元金に対する一般会計補助金
	4 国庫補助金		723, 300	
		1 国 庫 補 助 金	723, 300	社会資本整備総合交付金
	5 負 担 金		10, 000	
		1 受 益 者 負 担 金	10, 000	受益者負担金
	6 貸 付 金 返 還 金		500	
		1 貸 付 金 返 還 金	500	水洗便所改造資金等貸付金の償還金
	7 そ の 他 資本的収入		2, 000	
		1 そ の 他 資本的収入	2, 000	下水道事業協力金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			5,315,481	
	1 建設改良費		2,159,024	
		1 管 渠 整 備 費	642,905	管渠施設の建設改良に要する費用
		2 ポンプ場整備費	350,000	ポンプ場施設の建設改良に要する費用
		3 処 理 場 整 備 費	1,146,387	終末処理場施設の建設改良に要する費用
		4 固 定 資 産 購 入 費	19,732	事業用車両購入費ほか
	2 企業債還金		3,148,657	
		1 企業債償還金	3,148,657	企業債の償還元金
	3 投 資		2,800	
		1 投 資	2,800	水洗便所改造資金等貸付金
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	上記以外の予定外経費

令和6年度明石市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 当年度純利益	379,842 千円
(2) 減価償却費	4,240,000 千円
(3) 引当金の増減額（△は減少）	25,000 千円
(4) 長期前受金戻入額	△ 1,764,000 千円
(5) 受取利息	△ 21 千円
(6) 支払利息	517,670 千円
(7) 固定資産除却費	187,000 千円
(8) 長期前払消費税償却額	28,000 千円
(9) 未収金の増減額（△は増加）	6,842 千円
(10) 貯蔵品の増減額（△は増加）	3,636 千円
(11) 前払金の増減額（△は増加）	240,129 千円
(12) 未払金の増減額（△は減少）	△ 37,081 千円
小計	3,827,017 千円
(13) 利息の受取額	21 千円
(14) 利息の支払額	△ 517,670 千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,309,368 千円

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 3,421,159 千円
(2) 国庫補助金等による収入	1,173,002 千円
(3) 貸付償還による収入	500 千円
(4) 貸付による支出	△ 2,800 千円
(5) 長期前払消費税の納付による支出	△ 109,688 千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,360,145 千円

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,280,500 千円
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,522,780 千円
(3) 他会計からの出資による収入	24,000 千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,218,280 千円

資金増加額（又は減少額）	△ 269,057 千円
資金期首残高	3,471,115 千円
資金期末残高	3,202,058 千円

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	(14) 59	16,720	266,200	188,610	471,530	90,170	561,700
前 年 度	0	(14) 56	19,740	258,600	180,990	459,330	87,270	546,600
比 較	0	(0) 3	△3,020	7,600	7,620	12,200	2,900	15,100

()内は短時間勤務職員等を外書き。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	7,120	16,550	13,630	7,150	107,450	5,310	2,260	1,140	28,000
	前 年 度	8,010	15,950	12,750	6,220	103,970	5,340	2,330	1,420	25,000
	比 較	△890	600	880	930	3,480	△30	△70	△280	3,000

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	7,600	人事院勧告に基づく 給与改定分	4,260	4,260	令和5年度人事院勧告に基づく 改定分（平均改定率+1.1%）
		その他の増減分	3,340	3,340	職員構成の変動に伴う増減等
手 当	7,620	人事院勧告に基づく 給与改定分	2,170	期末勤勉手当	令和5年度人事院勧告に基づく 改定分（年間支給月数 一般職 +0.10月 再任用+0.05月）
		その他の増減分	5,450	扶養手当 △ 890 地域手当 600 時間外勤務手当 880 管理職手当 930 期末勤勉手当 1,310 通勤手当 △ 30 住居手当 △ 70 休日勤務手当 △ 280 退職給付費 3,000	職員構成の変動に伴う増減等

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和5年10月1日現在	平均給料月額(円)	346,737	374,543
	平均給与月額(円)	444,308	436,288
	平均年齢(歳)	44.3	53.1
令和4年10月1日現在	平均給料月額(円)	332,123	371,240
	平均給与月額(円)	432,984	440,387
	平均年齢(歳)	44.3	52.1

(2) 初任給(令和6年4月1日現在)

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	170,900	170,900	166,600	164,000
大 学 卒	202,400		196,200	

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年10月 1日現在	1級	3	8.6	1級	-	-
	2級	3	8.6	2級	-	-
	3級	4	11.4	3級	-	-
	4級	4	11.4	4級	12	85.7
	5級	14	40.0	5級	2	14.3
	6級	4	11.4			
	7級	2	5.7			
	8級	1	2.9			
	計	35	100.0	計	14	100.0
令和4年10月 1日現在	1級	4	11.4	1級	-	-
	2級	3	8.6	2級	-	-
	3級	3	8.6	3級	-	-
	4級	2	5.7	4級	13	86.7
	5級	17	48.6	5級	2	13.3
	6級	3	8.6			
	7級	2	5.7			
	8級	1	2.9			
	計	35	100.0	計	15	100.0

構成比については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、計と一致しない場合がある。

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	事務職員 技術職員	事務職員 技術職員	事務職員 技術職員	主任	係長	課長	室長 次長	局長 部長

(4) 昇給

区 分		代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
本年度 (令和6年1月1日昇給)	職 員 数 (A) (人)	35	14
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	31	9
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	-
		2号給 (人)	-
		3号給 (人)	-
		4号給 (人)	9
	比 率 (B)/(A) (%)	88.6	64.3
前年度 (令和5年1月1日昇給)	職 員 数 (A) (人)	35	15
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	28	13
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	-
		2号給 (人)	-
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	13
	比 率 (B)/(A) (%)	80	86.7

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
前 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400		
国 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		

() 内は再任用職員

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当（令和6年4月1日現在）

区 分	20 年 勤 続 の 者 (月分)	25 年 勤 続 の 者 (月分)	35 年 勤 続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (定年前1年につき 最大3%を加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (定年前1年につき 最大3%を加算)	

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生見込額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	補助金	企業債	使用料 収入等
監視制御設備整備工事 及び保守業務委託	千円 842,300	平成27年度 から令和5 年度まで	千円 463,149	令和6年度 から令和12 年度まで	千円 103,391	千円 —	千円 —	千円 103,391
監視制御設備整備工事 及び保守業務委託 (消費税率 10%への引 き上げ分)	3,009	令和2年度 から令和5 年度まで	1,094	令和6年度 から令和12 年度まで	1,915	—	—	1,915
浄化センター・ポンプ 場夜間休日 等包括業務 委託	922,000	令和4年度 から令和5 年度まで	594,000	令和6年度	297,000	—	—	297,000
汚泥処理施設包括業務 委託	961,000	令和4年度 から令和5 年度まで	621,797	令和6年度	313,203	—	—	313,203
大久保浄化 センター車 両運搬具購 入費	17,000	—	—	令和6年度	17,000	—	17,000	—
下水道各種 施設維持管 理及び取付 管設置等工 事	195,000	—	—	令和6年度	195,000	—	62,000	133,000

浄化センター・ポンプ場維持管理業務委託	20,030	—	—	令和6年度	20,030	—	—	20,030
浄化センター・ポンプ場処理施設浚渫工事	10,900	—	—	令和6年度	10,900	—	—	10,900
汚泥運搬業務委託	72,000	—	—	令和6年度	72,000	—	—	72,000
浚渫汚泥処分業務委託	14,300	—	—	令和6年度	14,300	—	—	14,300
山手環状線関連污水管布設工事	100,000	—	—	令和7年度から令和8年度まで	100,000	—	100,000	—
浄化センター・ポンプ場夜間休日等包括業務委託	1,041,000	—	—	令和7年度から令和9年度まで	1,041,000	—	—	1,041,000
汚泥処理施設包括業務委託	1,149,000	—	—	令和7年度から令和9年度まで	1,149,000	—	—	1,149,000

令和5年度明石市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

1	営業収益		円	円	円
(1)	下水道使用料	4,522,728,000			
(2)	他会計負担金	1,135,000,000			
(3)	その他営業収益	<u>22,721,000</u>	5,680,449,000		
2	営業費用				
(1)	管渠費	286,797,000			
(2)	ポンプ場費	183,325,000			
(3)	処理場費	1,945,568,000			
(4)	水洗普及費	44,487,000			
(5)	業務費	181,512,000			
(6)	総係費	134,516,000			
(7)	減価償却費	4,250,000,000			
(8)	資産減耗費	<u>183,000,000</u>	<u>7,209,205,000</u>		
	営業損失				1,528,756,000
3	営業外収益				
(1)	受取利息及び配当金	25,000			
(2)	他会計補助金	940,000,000			
(3)	長期前受金戻入	1,780,000,000			
(4)	雑収益	<u>8,693,000</u>	2,728,718,000		
4	営業外費用				
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	568,763,000			
(2)	長期前払消費税償却	24,000,000			
(3)	雑支出	<u>500,000</u>	593,263,000		
5	予備費				
(1)	予備費	<u>4,546,000</u>	<u>4,546,000</u>	<u>2,130,909,000</u>	
	経常利益				602,153,000
6	特別損失				
(1)	過年度損益修正損	<u>6,382,000</u>	<u>6,382,000</u>	<u>△ 6,382,000</u>	
	当年度純利益				595,771,000
	前年度繰越利益剰余金				<u>0</u>
	その他未処分利益剰余金変動額				<u>773,168,516</u>
	当年度未処分利益剰余金				<u><u>1,368,939,516</u></u>

令和5年度明石市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和6年3月31日）

資 産 の 部

1 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		8,312,650,418		
ロ 建 物	7,336,040,447			
減価償却累計額	<u>△ 5,390,294,242</u>	1,945,746,205		
ハ 構 築 物	148,581,567,514			
減価償却累計額	<u>△ 72,892,936,156</u>	75,688,631,358		
ニ 機械及び装置	61,062,218,217			
減価償却累計額	<u>△ 49,315,460,947</u>	11,746,757,270		
ホ 車 両 運 搬 具	35,964,907			
減価償却累計額	<u>△ 28,599,324</u>	7,365,583		
ヘ 工具器具及び備品	46,605,618			
減価償却累計額	<u>△ 41,538,739</u>	5,066,879		
有形固定資産合計			97,706,217,713	
(2) 投資その他の資産				
イ 出 資 金		10,000,000		
ロ 長 期 貸 付 金		330,000		
ハ 長期前払消費税		367,526,161		
ニ そ の 他 投 資		<u>64,280</u>		
投資その他の資産合計			377,920,441	
固定資産合計				98,084,138,154
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 ・ 預 金			3,471,115,123	
(2) 未 収 金		545,104,204		
貸倒引当金		<u>△ 3,000,000</u>	542,104,204	
(3) 貯 蔵 品			36,739,400	
(4) 短 期 貸 付 金			170,000	
(5) 前 払 金			240,129,000	
(6) その他流動資産			<u>50,000</u>	
流動資産合計				4,290,307,727
資 産 合 計				<u>102,374,445,881</u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>28,666,894,920</u>	28,666,894,920	
	企 業 債 合 計			
(2)	引 当 金			
	イ 退職給付引当金	<u>159,524,440</u>		
	引 当 金 合 計		<u>159,524,440</u>	
	固 定 負 債 合 計			28,826,419,360
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>3,148,656,734</u>	3,148,656,734	
	企 業 債 合 計			
(2)	未 払 金		717,117,000	
(3)	引 当 金			
	イ 賞与等引当金	<u>41,900,000</u>	41,900,000	
	引 当 金 合 計			
(4)	その他流動負債		<u>6,755,000</u>	
	流 動 負 債 合 計			3,914,428,734
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金			
	イ 受贈財産評価額	9,921,040,454		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 2,175,525,444</u>	7,745,515,010	
	ロ 寄 附 金	2,358,095		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 2,240,190</u>	117,905	
	ハ 国 庫 補 助 金	67,925,284,045		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 45,219,985,653</u>	22,705,298,392	
	ニ 県 補 助 金	33,899,988		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 30,388,912</u>	3,511,076	
	ホ 一 般 会 計 補 助 金	5,093,413,540		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 3,335,293,807</u>	1,758,119,733	
	ヘ 受 益 者 負 担 金	5,922,915,322		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 3,064,815,196</u>	2,858,100,126	
	繰 延 収 益 合 計			<u>35,070,662,242</u>
	負 債 合 計			67,811,510,336

資 本 の 部

6	資	本	金		
(1)	資	本	金	29,219,212,991	
	資	本	金		29,219,212,991
7	剰	余	金		
(1)	資	本	剰	余	金
	イ	受	贈	財	産
		評	価	額	112,537,779
	ロ	寄	附	金	622,998,120
	ハ	国	庫	補	助
		金			3,239,247,139
	資	本	剰	余	金
	合	計			3,974,783,038
(2)	利	益	剰	余	金
	イ	当	年	度	未
		処	分		
	利	益	剰	余	金
	合	計			1,368,939,516
	利	益	剰	余	金
	合	計			1,368,939,516
	剰	余	金	合	計
					5,343,722,554
	資	本	合	計	34,562,935,545
	負	債	資	本	合
					102,374,445,881

令和6年度明石市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和7年3月31日）

資 産 の 部

1 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		8,312,650,418		
ロ 建 物	7,336,040,447			
減価償却累計額	<u>△ 5,515,294,242</u>	1,820,746,205		
ハ 構 築 物	149,748,100,704			
減価償却累計額	<u>△ 75,533,936,156</u>	74,214,164,548		
ニ 機械及び装置	62,163,213,027			
減価償却累計額	<u>△ 49,683,160,947</u>	12,480,052,080		
ホ 車両運搬具	47,846,907			
減価償却累計額	<u>△ 25,899,324</u>	21,947,583		
ヘ 工具器具及び備品	47,663,618			
減価償却累計額	<u>△ 43,538,739</u>	4,124,879		
有形固定資産合計			96,853,685,713	
(2) 投資その他の資産				
イ 出 資 金		10,000,000		
ロ 長期貸付金		2,027,000		
ハ 長期前払消費税		449,214,161		
ニ そ の 他 投 資		<u>64,280</u>		
投資その他の資産合計			461,305,441	
固定資産合計				97,314,991,154
2 流 動 資 産				
(1) 現金・預金			3,202,057,962	
(2) 未 収 金		538,262,631		
貸倒引当金		<u>△ 3,000,000</u>	535,262,631	
(3) 貯 蔵 品			33,103,400	
(4) 短期貸付金			773,000	
(5) その他流動資産			<u>50,000</u>	
流動資産合計				3,771,246,993
資 産 合 計				<u>101,086,238,147</u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>28,105,519,047</u>	28,105,519,047	
	企 業 債 合 計			
(2)	引 当 金			
	イ 退職給付引当金	<u>184,524,440</u>		
	引 当 金 合 計		<u>184,524,440</u>	
	固 定 負 債 合 計			28,290,043,487
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,841,875,873</u>	2,841,875,873	
	企 業 債 合 計			
(2)	未 払 金		459,222,000	
(3)	引 当 金			
	イ 賞与等引当金	<u>41,900,000</u>	41,900,000	
	引 当 金 合 計			
(4)	その他流動負債		<u>6,755,000</u>	
	流 動 負 債 合 計			3,349,752,873
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金			
	イ 受贈財産評価額	9,921,040,454		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 2,355,525,444</u>	7,565,515,010	
	ロ 寄 附 金	2,358,095		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 2,240,190</u>	117,905	
	ハ 国 庫 補 助 金	68,897,286,045		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 46,571,985,653</u>	22,325,300,392	
	ニ 県 補 助 金	33,899,988		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 31,388,912</u>	2,511,076	
	ホ 一 般 会 計 補 助 金	5,282,413,540		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 3,458,293,807</u>	1,824,119,733	
	ヘ 受 益 者 負 担 金	5,934,915,322		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 3,172,815,196</u>	2,762,100,126	
	繰 延 収 益 合 計			<u>34,479,664,242</u>
	負 債 合 計			66,119,460,602

資 本 の 部

6	資	本	金		
(1)	資	本	金	29,243,212,991	
	資	本	金		29,243,212,991
7	剰	余	金		
(1)	資	本	剰	余	金
	イ	受	贈	財	産
		評	価	額	112,537,779
	ロ	寄	附	金	622,998,120
	ハ	国	庫	補	助
		金			3,239,247,139
	資	本	剰	余	金
	合	計			3,974,783,038
(2)	利	益	剰	余	金
	イ	当	年	度	未
		処	分		
	利	益	剰	余	金
		合	計		1,748,781,516
	利	益	剰	余	金
	合	計			1,748,781,516
	剰	余	金		5,723,564,554
	合	計			34,966,777,545
	資	本	合	計	
	負	債	資	本	合
	計				101,086,238,147

注 記 事 項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

- ・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 7～50年

機械及び装置 7～50年

車両運搬具 4～6年

工具器具及び備品 3～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。なお、地方公営企業法適用前である平成27年度までの要支給額については、一般会計がその全額を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

Ⅱ 予定貸借対照表等関連

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,787,628千円である。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

報告セグメントが単一のため記載を省略している。

令和6年度明石市下水道事業会計予算説明書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項 目	節	予定額(千円)	備 考
下水道事業収益		8,802,707	
営 業 収 益		6,093,417	
下水道使用料		4,931,000	
	下水道使用料	4,931,000	下水道使用料収入
他会計負担金		1,135,000	
	一般会計負担金	1,135,000	雨水処理に対する一般会計負担金
その他営業収益		27,417	
	手 数 料	2,850	責任技術者登録手数料ほか
	雑 収 益	24,567	上記以外の営業収益
営 業 外 収 益		2,709,290	
受 取 利 息 及 び 配 当 金		21	
	貸 付 金 利 息	21	貸付金利息
他会計補助金		936,000	
	一般会計補助金	936,000	汚水処理等に対する一般会計補助金
長期前受金戻入		1,764,000	
	長期前受金戻入	1,764,000	長期前受金の当年度減価償却見合い分
雑 収 益		9,269	
	そ の 他 雑 収 益	9,269	占用料ほか

支 出

款 項 目	節	予定額(千円)	備 考
下水道事業費用		8,509,879	
営 業 費 用		7,661,709	
管 渠 費		311,526	
給 料	38,210	職員数 9名(1名) ()内は短時間勤務職員数を外書き	
手 当 等	18,950	扶養手当 680 千円 地域手当 2,390 千円 時間外勤務手当 2,080 千円 管理職手当 900 千円 期末勤勉手当 11,050 千円 通勤手当 830 千円 住居手当 570 千円 児童手当 450 千円	
賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	6,400	賞与等引当金として計上するための繰入額	
報 酬	5,010	パートタイム会計年度任用職員報酬	
法 定 福 利 費	12,540	共済組合費ほか	
旅 費	297	普通旅費	
備 消 品 費	653	事務用消耗品ほか	
材 料 費	20,000	人孔鉄蓋	
被 服 費	242	作業服ほか	
光 熱 水 費	1,780	管渠維持光熱水費	
燃 料 費	262	自動車用燃料ほか	
印 刷 製 本 費	10	図面印刷ほか	
修 繕 費	183,360	管渠修繕ほか	
通 信 運 搬 費	319	電話使用料ほか	
手 数 料	4,100	クリーンセンター搬入手数料ほか	
委 託 料	17,252	汚泥処分委託ほか	
賃 借 料	1,242	コピー機借上料ほか	
食 糧 費	4	関係機関との会議費	
保 険 料	543	下水道賠償責任保険料ほか	
公 課 費	5	自動車重量税	
研 修 費	347	職員研修費	
ポ ン プ 場 費		228,365	
備 消 品 費	635	機械器具消耗品ほか	
光 熱 水 費	1,945	ポンプ場施設の光熱水費	
動 力 費	115,507	ポンプ場施設の動力費	

	修繕費	84,800	ポンプ場施設修繕
	通信運搬費	2	電話使用料
	手数料	21	ボンベエアー検査手数料ほか
	委託料	24,923	運転管理業務委託ほか
	賃借料	300	発電機借上料
	保険料	232	建物総合損害共済ほか
処 理 場 費		2,296,834	
	給料	108,090	職員数 26名 (3名)
	手当等	51,230	扶養手当 3,380 千円 地域手当 6,700 千円 時間外勤務手当 6,530 千円 管理職手当 1,100 千円 期末勤勉手当 28,620 千円 通勤手当 2,120 千円 住居手当 340 千円 休日勤務手当 1,140 千円 児童手当 1,300 千円
	賞与等引当金繰入額	16,700	賞与等引当金として計上するための繰入額
	報酬	4,600	パートタイム会計年度任用職員報酬
	法定福利費	33,340	共済組合費ほか
	旅費	189	普通旅費
	備用品費	10,619	機械器具消耗品ほか
	薬品費	350	下水処理に要する薬品費
	被服費	1,129	作業服ほか
	光熱水費	5,372	終末処理場施設の光熱水費
	動力費	768,385	終末処理場施設の動力費
	燃料費	900	自動車用燃料ほか
	修繕費	502,415	終末処理場施設修繕
	通信運搬費	2,793	電話使用料ほか
	手数料	11,751	クリーンセンター搬入手数料ほか
	委託料	775,584	運転管理業務委託ほか
	賃借料	36	コピー機借上料
	食糧費	9	関係機関との会議費
	会費負担金	36	日本電気協会会費ほか
	保険料	2,068	建物総合損害共済ほか
	公課費	481	自動車重量税ほか
	研修費	757	職員研修費
水洗普及費		60,227	

	給料	21,580	職員数 4名 (3名)
	手当等	7,110	扶養手当 260 千円 地域手当 1,250 千円 期末勤勉手当 5,090 千円 通勤手当 310 千円 児童手当 200 千円
	賞与等引当金繰入額	2,900	賞与等引当金として計上するための繰入額
	報酬	2,510	パートタイム会計年度任用職員報酬
	法定福利費	6,050	共済組合費ほか
	旅費	19	普通旅費
	備用品費	502	事務用消耗品ほか
	被服費	84	作業服ほか
	燃料費	92	自動車用燃料
	印刷製本費	113	水洗普及業務帳票印刷ほか
	修繕費	70	自動車修繕ほか
	通信運搬費	54	電話使用料
	手数料	1	口座振替手数料
	委託料	17,696	既設管状況調査委託
	助成金	1,370	水洗便所改造資金等助成金
	保険料	31	自動車損害賠償保険料ほか
	公課費	5	自動車重量税
	研修費	40	職員研修費
業 務 費		200,183	
	給料	16,920	職員数 3名 (2名)
	手当等	7,530	扶養手当 760 千円 地域手当 1,010 千円 時間外勤務手当 560 千円 期末勤勉手当 4,530 千円 通勤手当 180 千円 住居手当 340 千円 児童手当 150 千円
	賞与等引当金繰入額	2,600	賞与等引当金として計上するための繰入額
	法定福利費	4,680	共済組合費ほか
	旅費	20	普通旅費
	備用品費	102	調定事務用消耗品ほか
	被服費	70	作業服ほか
	印刷製本費	118	下水道使用料関係帳票印刷ほか
	手数料	20	金融機関照会手数料

総 係 費	賃 借 料	5	会場借上料
	負 担 金	164,057	下水道使用料徴収事務負担金ほか
	研 修 費	61	職員研修費
	報 償 費	1,000	受益者負担金一括納付報奨金
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,000	貸倒引当金として計上するための繰入額
		137,574	
	給 料	45,090	職員数 8名（4名）
	手 当 等	23,540	扶養手当 1,000 千円 地域手当 2,910 千円 時間外勤務手当 1,560 千円 管理職手当 3,350 千円 期末勤勉手当 12,940 千円 通勤手当 710 千円 住居手当 670 千円 児童手当 400 千円
	賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	7,500	賞与等引当金として計上するための繰入額
	報 酬	2,300	パートタイム会計年度任用職員報酬
	法 定 福 利 費	15,820	共済組合費ほか
	退 職 給 付 費	28,000	退職給付引当金として計上するための繰入額
	旅 費	452	普通旅費
	備 消 品 費	878	事務用消耗品ほか
	被 服 費	82	作業服ほか
	燃 料 費	448	自動車用燃料
	印 刷 製 本 費	50	帳票印刷
	修 繕 費	440	自動車修繕ほか
	通 信 運 搬 費	131	電話使用料ほか
	手 数 料	1,055	出納取扱金融機関事務取扱手数料ほか
	委 託 料	1,188	集配金業務委託ほか
	賃 借 料	2,291	公営企業会計システム利用料ほか
	負 担 金	5,148	職員健康診断等経費負担金
	厚 生 福 利 費	1,137	職員厚生費
	食 糧 費	17	関係機関との会議費
	会 費 負 担 金	1,018	日本下水道協会会費ほか
	保 険 料	214	自動車損害賠償保険料ほか
	公 課 費	49	自動車重量税
	研 修 費	626	職員研修費

	雑 費	100	上記以外の経費
減 価 償 却 費		4,240,000	
	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	4,240,000	下水道事業用資産の年間法定償却額
資 産 減 耗 費		187,000	
	固 定 資 産 除 却 費	187,000	固定資産の除却費
営 業 外 費 用		836,170	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		517,670	
	企 業 債 利 息	511,670	企業債の支払利息
	借 入 金 利 息	6,000	借入金の支払利息
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		290,000	
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	290,000	下水道事業に係る消費税及び地方消費税
長 期 前 払 消 費 税 償 却		28,000	
	長 期 前 払 消 費 税 償 却	28,000	資産に係る控除対象外消費税額の償却額
雑 支 出		500	
	そ の 他 雑 支 出	500	控除対象外消費税額
特 別 損 失		7,000	
過 年 度 損 益 修 正 損		7,000	
	過 年 度 損 益 修 正 損	7,000	過年度下水道使用料等の調定減額
予 備 費		5,000	
予 備 費		5,000	
	予 備 費	5,000	上記以外の予定外経費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項 目	節	予定額(千円)	備 考
資 本 的 収 入		2,173,300	
企 業 債		1,224,500	
企 業 債		1,224,500	
	企 業 債	1,224,500	下水道事業債
他 会 計 出 資 金		24,000	
他 会 計 出 資 金		24,000	
	一般会計出資金	24,000	建設改良費に対する一般会計出資金
他 会 計 補 助 金		189,000	
他 会 計 補 助 金		189,000	
	一般会計補助金	189,000	企業債の償還元金に対する一般会計補助金
国 庫 補 助 金		723,300	
国 庫 補 助 金		723,300	
	国 庫 補 助 金	723,300	社会資本整備総合交付金
負 担 金		10,000	
受 益 者 負 担 金		10,000	
	受 益 者 負 担 金	10,000	受益者負担金
貸 付 金 返 還 金		500	
貸 付 金 返 還 金		500	
	貸 付 金 返 還 金	500	水洗便所改造資金等貸付金の返還金
そ の 他 資 本 的 収 入		2,000	
そ の 他 資 本 的 収 入		2,000	
	そ の 他 資 本 的 収 入	2,000	下水道事業協力金

支 出

款 項 目	節	予定額(千円)	備 考
資 本 的 支 出		5,315,481	
建設改良費		2,159,024	
管渠整備費		642,905	
給 料		17,580	職員数 4名 (1名)
手 当 等		9,360	扶養手当 200 千円 地域手当 1,060 千円 時間外勤務手当 1,560 千円 管理職手当 900 千円 期末勤勉手当 4,600 千円 通勤手当 510 千円 住居手当 340 千円 児童手当 190 千円
賞与等引当金繰入額		2,700	賞与等引当金として計上するための繰入額
法定福利費		5,110	共済組合費ほか
旅 費		262	普通旅費
備 消 品 費		655	事務用消耗品ほか
被 服 費		45	作業服ほか
印 刷 製 本 費		400	図面印刷ほか
修 繕 費		113	測量、調査器具修繕費ほか
通 信 運 搬 費		50	電話使用料
委 託 料		116,800	設計委託ほか
賃 借 料		480	コピー機借上料
補 償 費		50,000	移転補償費
負 担 金		797	積算システム負担金
工 事 請 負 費		438,000	雨水管整備工事、污水管整備工事ほか
食 糧 費		4	関係機関との会議費
研 修 費		549	職員研修費
ポンプ場整備費		350,000	
委 託 料		75,000	設計委託
工 事 請 負 費		275,000	ポンプ場施設整備工事
処理場整備費		1,146,387	
給 料		18,730	職員数 5名
手 当 等		10,630	扶養手当 840 千円 地域手当 1,230 千円 時間外勤務手当 1,340 千円 管理職手当 900 千円 期末勤勉手当 5,420 千円

			通勤手当 児童手当	650 千円 250 千円
		賞与等引当金 繰入額	3,100	賞与等引当金として計上するための 繰入額
		報酬	2,300	パートタイム会計年度任用職員報酬
		法定福利費	5,930	共済組合費ほか
		旅費	385	普通旅費
		備用品費	1,763	事務用消耗品ほか
		被服費	233	作業服ほか
		燃料費	100	自動車用燃料
		印刷製本費	13	図面印刷ほか
		修繕費	100	自動車修繕ほか
		通信運搬費	210	電話使用料ほか
		委託料	110,000	設計委託ほか
		賃借料	600	コピー機借上料
		負担金	797	積算システム負担金
		工事請負費	991,000	終末処理場整備工事
		保険料	30	自動車損害賠償保険料
		研修費	466	職員研修費
	固定資産 購入費		19,732	
		車両運搬具 購入費	18,569	事業用車両
		工具器具及び 備品購入費	1,163	分析機器ほか
	企業債償還金		3,148,657	
	企業債償還金		3,148,657	
		企業債償還金	3,148,657	企業債の償還元金
	投資		2,800	
	投資		2,800	
		貸付金	2,800	水洗便所改造資金等貸付金
	予備費		5,000	
	予備費		5,000	
		予備費	5,000	上記以外の予定外経費